

柏市第二次行政経営方針アクションプラン

～ 平成28年度の取組みについて ～

1 アクションプランの概要

「柏市第二次行政経営方針」の推進項目等の具体的な取組みを位置付けた実施計画。平成28年度から平成32年度の5年間で実施。財政推計による収支不足(5年間で2,600百万円)の解消を目的とする。

2 財政指標の基準値及び実績

指標名	基準値	H28 実績
経常収支比率	91%以下	90.4%
将来負担比率	20%以下	—
実質公債費比率	5%以下	4.3%
市債残高比率	120%以下	110.7%

- 経常収支比率とは、市税など毎年度決まって収入されるお金が、人件費、公債費、扶助費などの必ず支払わなければならない経費にどれくらい使われるかを示す指標。
- 将来負担比率とは、1年間の収入に対して、借金や債務負担行為、職員の退職金など、将来支払わなければならない負債がどれくらいあるのかを判断する指標。
※ 将来負担額に対する充当可能財源が多い場合は、指標は0以下「—」となる。
- 実質公債費比率とは、1年間の収入に対して、借金の返済額がどれくらいあるかを判断する指標。
- 市債残高比率とは、普通会計の市債残高－財政調整基金が、標準的な収入規模に対してどれくらいあるかを判断する指標。

3 アクションプランの効果

目標額 : 2,600,000千円

実績額 : 1,038,114千円 (達成率:39.9%)

(単位:千円)

		H28 実績	H29 計画	H30 計画	H31 計画	H32 計画	合計
アクションプラン 効果額	歳入	682,118	321,026	336,958	358,803	380,747	2,079,653
	歳出	355,996	214,581	487,456	658,441	732,262	2,448,736
	合計	1,038,114	535,607	824,414	1,017,244	1,113,009	4,528,389
財政推計不足額		700,000	800,000	100,000	200,000	800,000	2,600,000

4 アクションプランの主な取組み結果

(1) 歳入増加の取組み

(単位：千円)

事業名	担当部署	効果額
市税収納率向上	収納課	457,522
強制徴収公債権納付相談の弁護士委任事業	債権管理室	82,489
未利用地の売却及び有償貸付の推進	資産管理課	63,890
国民健康保険料収納率の向上	保険年金課	55,673
住民税の特別徴収制度の推進	市民税課	40,928

(2) 歳出削減の取組み

(単位：千円)

事業名	担当部署	効果額
特別会計・企業会計への基準外繰出金等の抑制	財政課	226,347
給与制度の適正化	給与厚生室	27,630
職員定数の適正化	行政改革推進課	23,100
福祉バス運行管理事業	高齢者支援課	21,738
教育用ネットワーク基幹システムのクラウド運用と超高速通信回線の運用	教育研究所	17,831

(3) その他

子ども子育て支援新制度業務等の包括委託【保育運営課】
派遣・調査委託を実施し、平成29年1月から業務委託を実施

5 各取組みに対する評価者による評価結果(平成28年度)

評価結果	事業数
A(優れている, 期待を上回る)	20
B(期待どおり)	51
C(期待を下回る)	7
合計	78

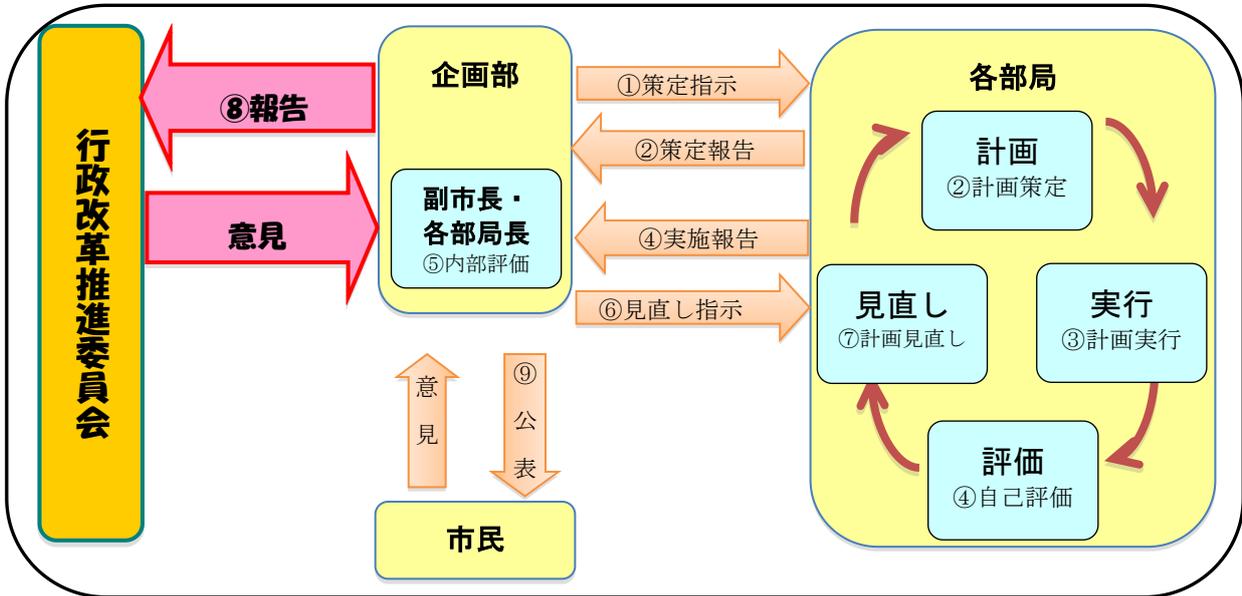
6 平成29年度の新規取組み事業

- ・ ネーミングライツの導入【公園緑政課】
- ・ 窓口業務及び内部事務の一部業務委託【介護保険課】
- ・ 窓口業務及び内部事務の一部委託化【市民課】
- ・ LED照明導入促進事業(分庁舎等)【環境政策課】
- ・ 学校施設長寿命化改良計画【学校施設課】
- ・ 学校配当予算における予算編成方法の見直し【学校財務室】

※ 平成29年度は合計72事業についてアクションプランを策定

7 アクションプランの実施体制

毎年度、各アクションプランの所管部署による自己評価を行うとともに、副市長及び各部局長による内部評価を実施します。



【進行管理】

- ①【企画部】 各部署に対してアクションプランの策定を指示
- ②【各部署】 アクションプランを策定し、企画部に報告
- ③【各部署】 アクションプランを実行
- ④【各部署】 上半期終了後及び年度末にアクションプランの取組を自己評価し、企画部に報告
- ⑤【企画部】 副市長及び各部局長は、アクションプランの内部評価を実施
- ⑥【企画部】 内部評価の結果等を踏まえ、アクションプランの見直しを各部署に指示
- ⑦【各部署】 アクションプランの見直し
- ⑧【企画部】 「行政改革推進委員会」に報告(11月開催予定)
- ⑨【企画部】 アクションプランの取組結果をホームページ等で公表

～ 行政改革推進委員にお願いしたいこと ～

アクションプランの実績及び評価について御確認いただくと共に、市民目線や専門的な視点から御意見をいただきたい。具体的には、

- ①財政指標の基準値やアクションプランの効果額について確認
- ②アクションプランの内容が市民にとってわかりやすいものになっているか